

(様式3)

誓約書・同意書

(法人名)

弊社 **有限会社 うるま福祉サービス** は、うるま市福祉サービス事業所等運営支援給付金（以下、「給付金」といいます。）の交付申請にあたり、次のとおり誓約・同意いたします。

誓約・同意した内容と事実が相違する場合は、給付金の交付が受けられないことになっても異議はありません。また、これにより生じた損害等は、弊社の責任を負いません。

必ず交付金申請を行う法人の法人名称を記入してください。

- 1 給付金の交付申請に係る内容に虚偽はありません。
- 2 様式2に記載した福祉サービス事業所が、うるま市内において令和4年9月までに「うるま市福祉サービス事業所等運営支援給付金交付要綱」別表第1（以下「別表第1」とする。）に掲げる事業又は施設の運営実績を有し、かつ令和5年3月末日まで当該事業又は施設の運営を継続する見込みとなっています。
- 3 市税等の滞納はありません。
- 4 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく、更正手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされていません。
- 5 自己または自己の役員等が次の各号のいずれにも該当する者ではありません。また、次の各号に掲げる者が弊社経営に実質的に関与していることはございません。
 - (ア) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう、以下同じ。）
 - (イ) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (ウ) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (エ) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (オ) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (カ) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (キ) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 6 令和4年度において、給付金の交付申請以前に、給付金と重複する原油価格及び物価高騰対応分を補助する事業について交付金を受けておらず、また受ける予定もありません。
- 7 給付金の交付の可否の審査及び交付事務を行うため、うるま市が必要な情報の確認を行うことや、必要な資料を他の機関等に求めることに同意します。
- 8 給付金の交付の可否審査に当たり、必要な調査及び追加資料の提出に同意します。
- 9 申請内容、確認及び同意事項に過誤や虚偽があった場合は、給付金の返還や必要な資料の提出及び情報の確認等、うるま市の指示に応じます。

全チェック項目にチェックがされていることが、必衰となります。

令和 4 年 12 月 5 日

うるま市長 殿

法人代表者（自署）

うるま 太郎

【留意事項】

※ 誓約・同意する項目は□に☑を記入してください。

※ 全項目に☑が記入されていることが、給付金交付の前提条件となります。